	研究代表者	京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授 高田 明 (たかだ あきら)	研究者番号:70378826
	研究課題 情報	課題番号: 22H04929 キーワード: 子ども、アフリカ、コンタクト・ゾーン、ハビトゥス、マイクロ・ハビタット	研究期間: 2022年度~2026年度

なぜこの研究を行おうと思ったのか (研究の背景・目的)

● **背景**: 本課題は、近年よく叫ばれるようになった「子育ての危機」に挑む研究である。現代社会の危機の多くは近代が内包していたもので、それらに直面したとき、私たちはしばしば狩猟採集民を振り返る。そのルーツは、近代の夜明けに遡る。18世紀後半、ルソーは「自然人」、すなわち自然状態の人間として、不平等がほとんど存在せず、小集団で自律的に暮らす人々を思い描いた。20世紀になると、初期の人類学者たちが、こうした自然人を彷彿させる狩猟採集民についての報告を行うようになった。そうした研究は、現代社会の根幹をなす人間像に反映されてきた。しかし、その後も研究は大きく進展し、初期の報告には必ずしもあてはまらない狩猟採集社会の姿が明らかになっている。今や、ルソーの手のひらから抜け出し、生態環境、周囲の諸民族、国家などの社会制度と関連づけながら、狩猟採集社会の文化的多様性の形成過程を解明していくことが不可欠である。

● **目的**: こうした観点から本課題は、我が国が世界に誇る狩猟採集社会の研究実績があるボツワナ、ナミビア、カメルーンでアクション・リサーチを展開し、得られた動画資料の分析に基づいて狩猟採集社会でのハビトゥス、すなわち文化的な行為や思考を生み出す身体的性向とそれをとりまくマイクロ・ハビタット、つまり身近な行動環境、言語環境、制度環境が相互構築される過程を明らかにする(図1)。これにより、理論的には社会変容と社会化を結びつけて理解すること、実践的には、いま社会化しつつある子どものよりよい未来の構築を目指す。これは、人文社会科学を基礎づけ直すとともに近年著しい成長を遂げているアフリカの社会や人々と共に学ぶことを可能にする。

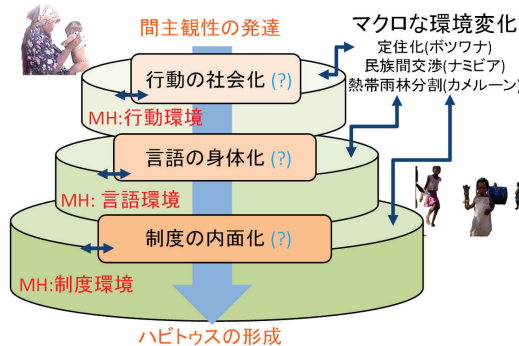


図1 ハビトゥスとマイクロ・ハビタット(MH)の相互構築過程

この研究によって何をどこまで明らかにしようとしているのか

3地域を選んだ理由は、まずアフリカは今後数十年間、諸大陸中で最も大きな社会変化が見込まれ、グローバルな未来構築において重要なこと、次にこの3地域がステップから熱帯雨林まで幅広い気候環境をカバーするとともに、いずれも狩猟採集民と農牧民のコンタクトゾーンで、多様な自然観・生業・文化の交渉・融合・発展の理解に重要なことなどによる。以下に、3地域での具体的な研究計画を述べる。

● **ボツワナ中央部 (マクロな環境変化 : 定住化)**

まずボツワナでは、長年、カラハリ砂漠で狩猟採集生活を送っていたグイ、ガナが定住化したことによる、健康に関するCCIの再組織化に注目する。ボツワナはHIVの蔓延を克服した歴史を持ち、今は日本と同じくコロナ禍に立ち向かっている。京都大学とMoUや学生交流協定を結んだボツワナ大学と協力し、子どもの健康増進に関するアクション・リサーチを推進する。具体的には、行動の社会化に関しては、トイレの増設に伴う、定住地での子どもの衛生行動の変容を分析する。言語の身体化については、物語りを用いた保健教育を実施し、その効果を検討する。制度の内面化に関しては、近代化政策の導入に伴って生じた健康概念の世代差を明らかにする。

● **ナミビア北中部 (同 : 民族間交渉)**

ナミビアでは、地域のマイノリティで狩猟採集民のクン、アコエとマジョリティで農牧民のオバンボが、数世紀間交渉してきた。この関係が、1990年のナミビア独立後、どう再編されてきたかに注目する。そこで、代表者がコチュテルを推進するナミビア大学や京都大学の院生と、子どもの民族間交流を促進するアクション・リサーチを行う。行動面では、農耕や離乳食の推奨による子どもの食生活の変化を明らかにする。言語面では、民族間の融和をねらった幼児教育に伴う、多言語使用について分析する。制度面では、伝統文化の振興に伴う子どものアイデンティティ再編について論じる。

● **カメルーン南東部 (同 : 熱帯雨林分割)**

カメルーンでは、熱帯雨林の国立公園と商業伐採区への分割に伴って、狩猟採集民バカがその生態学的知識(EK)をどう再編しつつあるかに注目する。現地には京都大学のフィールドステーション(FS)があり、他地域に先駆けて研究者派遣を再開した。本事業もこのFSを拠点とし、子どものEK習得を再活性化させるアクション・リサーチを実施する。行動面では、女性の生業活動中の一時保育を実施し、多くの子育て・愛着研究者が注目する多人数養育への影響を明らかにする。言語面では、養育者向けに伝統的知識を授業化し、子どものEK習得への影響を明らかにする。制度面では、福祉政策導入が在来の子育てや障害児ケアに及ぼす影響を論じる。

● **全体**

さらに、これら3事例を総合し、マクロな環境変化に応じて行動環境、言語環境、制度環境が再編される過程、及び乳幼児が行動の社会化、言語の身体化、制度の内面化を通じて間主観性を発達させる過程の一般の特徴を論じる。年次計画は以下の通り(図2)。



図2 年次計画

● **学術的意義と波及効果**

- CCIの微視的分析を通じて、方法論的個人主義による発達研究の弱点を克服し、文化的に媒介された間主観性の発達過程と、行為による文化的枠組みや環境の改変過程の相互規定性を解明する。
- 代表者らのコミュニケーション研究をエコロジカルな視座から統合、発展させ、社会性の成り立ちを包括的に理論化する。これにより、人類学、心理学、言語学、社会学、経済学等を架橋する学術領域を開拓・確立する。
- 各地域で、先述のマクロな環境変化に伴う社会的コンフリクトを解決する創造的選択肢を示し、よりよい未来の構築を支援する。